



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <https://jpn.pioneer/ja/corp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 森谷 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 03-6634-8777
四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	170,928	△3.0	△1,688	—	△3,631	—	△9,933	—
2018年3月期第2四半期	176,170	△7.5	2,049	35.2	△360	—	△2,649	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △6,340百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 605百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△26.26	—
2018年3月期第2四半期	△7.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	275,480	78,532	26.9	195.93
2018年3月期	287,506	84,934	28.0	212.84

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 74,123百万円 2018年3月期 80,520百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	△4.2	△5,000	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

[修正の理由]

- 売上高は、新興国の市況低迷等の影響を受け、2019年3月期第2四半期以降のカーエレクトロニクスの売上が、主に市販事業で計画を下回る見込みとなったことや、子会社株式の譲渡の影響などを反映し、前回予想(2018年5月14日発表)に対して30,000百万円減少する見通しです。
- 営業損益は、売上減の影響を、投資時期の見直し等による減価償却費の減少や、研究開発費等の経費節減により対応し、前回予想を据え置きます。
- 当期純損益予想の開示は、現在スポンサー支援協議を進めていることから、OEM事業の改革を含む経営改善施策による影響額が確定するまで留保します。
- 残り6ヵ月間の予想レートは、前回予想時と同じ1米ドル=110円、1ユーロ=130円を前提にしています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	383,340,936株	2018年3月期	383,340,936株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	5,033,016株	2018年3月期	5,032,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	378,308,220株	2018年3月期2Q	367,192,061株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
見通しに関する注意事項等については、添付資料の3ページをご参照下さい。

目 次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(1) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(2) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14
(3) 会計方針の変更	P. 14
(4) 追加情報	P. 14
(5) セグメント情報等	P. 15
4. その他	P. 18
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 18

問合せ先：IR・広報部

電 話 (03) 6634-8777

ファクシミリ (03) 6634-8745

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <https://jpn.pioneer/ja/corp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 2 四 半 期			第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	2018年3月期 (2017年7月～ 2017年9月)	2019年3月期 (2018年7月～ 2018年9月)	増減率	2018年3月期 (2017年4月～ 2017年9月)	2019年3月期 (2018年4月～ 2018年9月)	増減率
売 上 高	92,851	87,117	△6.2%	176,170	170,928	△3.0%
営 業 損 益	2,292	△113	—	2,049	△1,688	—
経 常 損 益	870	△1,618	—	△360	△3,631	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△614	△3,270	—	△2,649	△9,933	—

2019年3月期第2四半期(2018年7月1日～2018年9月30日)における連結売上高は、カーエレクトロニクスにおいて、市販事業、OEM事業がともに減少したことなどにより、前年同期に比べ6.2%減収の87,117百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、OEM事業における減価償却費の増加や為替の影響などにより原価率が悪化したことや、売上高の減少により、前年同期の2,292百万円の利益から113百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、主に営業損益の悪化により、前年同期の614百万円の損失から3,270百万円の損失となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、対米ドルは0.4%円安の1米ドル=111円46銭、対ユーロは0.6%円高の1ユーロ=129円63銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、テレマティクスサービスは増加しましたが、市販事業、OEM事業がともに減少したことから、前年同期に比べ5.6%減収の70,367百万円となりました。

市販事業は減収となりました。カーオーディオは、主に新興国や欧州で減少したことにより減収となりました。カーナビゲーションシステムは、主に国内で減少したことから減収となりました。テレマティクスサービスは、国内の自動車保険向けが好調に推移したことにより増収となりました。

OEM事業は減収となりました。カーオーディオは、北米で減少しましたが、国内や中国、東南アジアで増加したことなどから前年同期並みとなりました。カーナビゲーションシステムは、新興国で増加しましたが、北米や中国で減少したことなどにより減収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上に占めるOEM事業の売上構成比は、前年同期の57%から58%となりました。

国内外別の売上については、国内は3.9%増収の28,319百万円、海外は11.2%減収の42,048百万円となりました。

営業損益は、主にOEM事業における減価償却費の増加や為替の影響により原価率が悪化したことや、売上の減少により、前年同期の1,838百万円の利益から1,115百万円の損失となりました。

その他の売上は、ホームAVやFA機器が減少したことにより、前年同期に比べ8.3%減収の16,750百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は10.1%増収の11,596百万円、海外は33.4%減収の5,154百万円となりました。

営業利益は、売上は減少しましたが、主に原価率の良化により、前年同期に対して2.1倍の1,046百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)における連結売上高は、カーエレクトロニクスが減少したことや、ホームAVの減少により、前年同期に比べ3.0%減収の170,928百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、OEM事業における減価償却費の増加や為替の影響などにより原価率が悪化したことや、売上高の減少により、前年同期の2,049百万円の利益から1,688百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業損益の悪化や為替差損1,186百万円の計上に加え、当期第1四半期に、特許訴訟関連損失2,021百万円や、競争法関連損失1,323百万円を計上したことなどにより、前年同期の2,649百万円の損失から9,933百万円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間における平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは0.7%円高の1米ドル=110円26銭、ユーロは2.7%円安の1ユーロ=129円85銭となりました。

(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

(2) 連結財政状態

当第2四半期末の総資産については、無形固定資産は増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ12,026百万円減少し、275,480百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定は減少しましたが、ソフトウェアが増加したことにより3,328百万円増加し、77,825百万円となりました。一方、現金及び預金は、7,616百万円減少し、28,026百万円となりました。また、受取手形及び売掛金は、7,167百万円減少し、52,927百万円となりました。

負債については、借入金が3,201百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4,750百万円、未払費用が2,690百万円、それぞれ減少したことなどから、前期末に比べ5,624百万円減少し、196,948百万円となりました。

純資産については、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失9,933百万円を計上したことなどにより、前期末に比べ6,402百万円減少し、78,532百万円となりました。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,642	28,026
受取手形及び売掛金	60,094	52,927
商品及び製品	21,590	24,088
仕掛品	12,793	11,810
原材料及び貯蔵品	15,750	17,187
その他	14,093	14,483
貸倒引当金	△740	△872
流動資産合計	159,222	147,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,828	46,262
機械、運搬具及び工具器具備品	117,881	108,148
リース資産	8,620	11,169
その他	10,919	10,409
減価償却累計額	△147,039	△140,736
有形固定資産合計	38,209	35,252
無形固定資産		
のれん	396	374
ソフトウェア	25,896	34,629
ソフトウェア仮勘定	47,606	42,329
その他	599	493
無形固定資産合計	74,497	77,825
投資その他の資産		
投資有価証券	8,466	7,978
繰延税金資産	3,006	3,218
退職給付に係る資産	973	971
その他	3,156	2,566
貸倒引当金	△49	—
投資その他の資産合計	15,552	14,733
固定資産合計	128,258	127,810
繰延資産	26	21
資産合計	287,506	275,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,770	55,020
短期借入金	32,537	36,578
1年内返済予定の長期借入金	1,667	1,667
未払法人税等	893	1,823
未払費用	33,107	30,417
製品保証引当金	1,841	1,874
その他	19,528	18,846
流動負債合計	149,343	146,225
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,041	15,034
長期借入金	833	—
退職給付に係る負債	31,395	29,811
その他	5,960	5,878
固定負債合計	53,229	50,723
負債合計	202,572	196,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,881	92,881
資本剰余金	32,295	32,295
利益剰余金	46,733	36,802
自己株式	△11,052	△11,052
株主資本合計	160,857	150,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△393	248
繰延ヘッジ損益	11	—
為替換算調整勘定	△59,446	△57,612
退職給付に係る調整累計額	△20,509	△19,439
その他の包括利益累計額合計	△80,337	△76,803
非支配株主持分	4,414	4,409
純資産合計	84,934	78,532
負債純資産合計	287,506	275,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	176,170	170,928
売上原価	142,875	142,038
売上総利益	33,295	28,890
販売費及び一般管理費	31,246	30,578
営業利益又は営業損失(△)	2,049	△1,688
営業外収益		
受取利息	107	134
受取配当金	94	100
その他	68	106
営業外収益合計	269	340
営業外費用		
支払利息	306	461
為替差損	1,235	1,186
持分法による投資損失	281	22
その他	856	614
営業外費用合計	2,678	2,283
経常損失(△)	△360	△3,631
特別利益		
固定資産売却益	8	10
事業譲渡益	—	938
特別利益合計	8	948
特別損失		
固定資産除売却損	197	135
特許訴訟関連損失	—	2,021
競争法関連損失	—	1,323
投資有価証券評価損	—	791
事業構造改善費用	863	706
事業譲渡損	11	1
その他	61	624
特別損失合計	1,132	5,601
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,484	△8,284
法人税、住民税及び事業税	1,045	1,785
法人税等調整額	183	△271
法人税等合計	1,228	1,514
四半期純損失(△)	△2,712	△9,798
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	135
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,649	△9,933

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,712	△9,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	641
繰延ヘッジ損益	△177	△11
為替換算調整勘定	1,811	1,791
退職給付に係る調整額	1,024	1,070
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△33
その他の包括利益合計	3,317	3,458
四半期包括利益	605	△6,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	△6,399
非支配株主に係る四半期包括利益	70	59

四半期連結損益計算書

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	92,851	87,117
売上原価	74,622	71,671
売上総利益	18,229	15,446
販売費及び一般管理費	15,937	15,559
営業利益又は営業損失(△)	2,292	△113
営業外収益		
受取利息	56	74
受取配当金	60	74
その他	21	60
営業外収益合計	137	208
営業外費用		
支払利息	138	251
為替差損	561	929
持分法による投資損失	223	52
その他	637	481
営業外費用合計	1,559	1,713
経常利益又は経常損失(△)	870	△1,618
特別利益		
固定資産売却益	8	8
事業譲渡益	—	373
特別利益合計	8	381
特別損失		
固定資産除売却損	167	71
投資有価証券評価損	—	791
事業構造改善費用	633	566
事業譲渡損	—	1
その他	61	—
特別損失合計	861	1,429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17	△2,666
法人税、住民税及び事業税	590	589
法人税等調整額	99	△66
法人税等合計	689	523
四半期純損失(△)	△672	△3,189
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△58	81
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△614	△3,270

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△672	△3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△406	452
繰延ヘッジ損益	83	△35
為替換算調整勘定	1,483	1,534
退職給付に係る調整額	474	498
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△9
その他の包括利益合計	1,643	2,440
四半期包括利益	971	△749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939	△803
非支配株主に係る四半期包括利益	32	54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,484	△8,284
減価償却費	9,648	12,099
事業譲渡損益(△は益)	11	△938
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,043	△1,732
受取利息及び受取配当金	△201	△234
支払利息	306	461
固定資産除売却損益(△は益)	189	125
投資有価証券評価損益(△は益)	—	791
売上債権の増減額(△は増加)	3,220	7,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,211	△3,853
仕入債務の増減額(△は減少)	658	△5,249
未払費用の増減額(△は減少)	△93	1,521
その他	1,330	2,994
小計	8,330	5,019
利息及び配当金の受取額	201	232
利息の支払額	△305	△422
法人税等の支払額	△1,231	△727
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,995	4,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6	△2
固定資産の取得による支出	△17,108	△18,934
固定資産の売却による収入	124	58
投資有価証券の取得による支出	△352	—
関係会社株式の取得による支出	△501	△250
事業譲渡による支出	△118	—
事業譲渡による収入	—	2,875
関連会社の清算による収入	—	581
その他	3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,958	△15,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,459	4,257
長期借入金の返済による支出	△10,200	△833
セール・アンド・リースバックによる収入	2,563	1,285
リース債務の返済による支出	△674	△775
自己株式の取得による支出	△1	—
非支配株主からの払込みによる収入	214	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,361	3,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	788	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,814	△7,620
現金及び現金同等物の期首残高	38,405	35,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,591	28,014

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純損失71億円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは172億円のマイナスとなりました。

さらに、当連結会計年度においても連結営業損失を見込んでいることに加え、新興国の市況低迷等の影響を受け、カーエレクトロニクス事業の売上が、主に市販事業で計画を下回る見込みとなったことから、2018年11月7日付けで当連結会計年度の連結売上高の予想を従来の3,800億円から3,500億円に下方修正しています。

また、当連結会計年度中に返済期限が到来する取引銀行からの借入金については、2018年9月18日にベアリング・プライベート・エクイティ・アジア傘下のKamerig B.V.（以下、「本ファンド」）から250億円の融資を受けたことにより返済の目途が立っていますが、以降に予定されている本ファンドより融資を受けた借入金250億円（以下、「本ブリッジ・ローン」）を含む、借入金の全部または一部の返済を行った場合、事業を継続することに懸念が生じる状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

当社はこのような状況を解消するため、以下の施策を含む経営改善施策の検討、実行を行っています。

①業績の改善

当社の業績改善のため、主要事業であるカーエレクトロニクス事業において、以下の施策の検討、実行を進めています。

・OEM事業

厳しい収益状況が続いており、業績悪化の主因となっているOEM事業においては、取引先との取引条件の見直しやコスト削減に加え、投資見直しなど、キャッシュ・フローの改善に向けた取り組みを進めています。

・市販事業

収益の柱である市販事業においては、一部、計画未達が見込まれる地域が生じているものの、再び利益拡大に向けて、スマートフォン連携機能を強化した新製品のタイムリーな市場導入や、音を中心としたエンタテインメント性の追求により、パイオニアならではのコネクテッドカーライフを引き続き推進しています。また、自動車保険向けのテレマティクスサービスや法人車両向け運行管理サービス「ビークルアシスト」の機能強化を図るなど、ハードとソフトを組み合わせたソリューションビジネス等、新規事業の強化に積極的に取り組んでいます。

・地図事業・自動運転関連

将来の成長ドライバーである地図事業・自動運転関連では、自動運転に必須となる走行空間センサー「3D-LiDAR（ライダー）」の製品化に向け、2018年9月下旬より、新モデルの出荷を通じた評価、検証を進めています。また、オランダの地図および位置情報サービスのグローバルプロバイダーであるHERE Technologiesとの連携強化や、高精度地図の開発など、自動運転の時代に『なくてはならない会社』の実現に向けた取り組みを着実に進めています。

上記の取り組みに加え、研究開発費をはじめとする経費の執行を見直すなど、経費節減をグローバルに進めています。

②事業の継続に必要な資金の確保

当社の事業継続、および現在策定中の経営改善施策を実現させるために必要な資金を確保するため、以下の施策を並行して検討、協議しています。

・外部スポンサーからの出資等の受け入れに向けた協議

当社は、2018年9月12日付けで、本ファンドとの間で、出資を含むスポンサー支援に関する基本合意書（以下「本基本合意書」）を締結しました。

本基本合意書（具体的な内容は、下記「本基本合意書の概要」をご参照ください。）において、当社が総額500億～600億円を目処に、本ファンドまたはその支配する事業体を割当先（以下、「本割当予定先」）として、普通株式または議決権を有する優先株式（普通株式を対価とする取得請求権を含む。）を発行し、本割当予定先が、これを引き受ける方法（以下、「本第三者割当」）により、当社に同額を出資する意向を有していることを相互に確認しており、現在、当社と本ファンドとの間で、本第三者割当等に関する法的拘束力のある正式契約（以下、「本正式契約」）締結に向けた協議、検討を進めています。

（本基本合意書の概要）

（1）本第三者割当による資金提供

当社および本ファンドは、本正式契約の規定に従い、当社が総額500億～600億円を目処に、本割当予定先を割当先として、普通株式または議決権を有する優先株式（普通株式を対価とする取得請求権を含む。）を発行し、本割当予定先が、これを引き受ける方法により、当社に同額を出資する意向を有していることを相互に確認する。

本第三者割当により発行される当社株式の1株あたりの払込金額は、当社およびその子会社に対するデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて本正式契約において定めるものとする。

本第三者割当の実施について、当社の株主総会決議による承認が必要な場合、本第三者割当は、かかる株主総会の承認が得られることを条件とする。

（2）経営に関する基本方針

本第三者割当実施後の当社の経営については、現時点において以下を基本方針とし、本正式契約においてもかかる基本方針を合意する。

・当社グループの経営

本割当予定先は、当社グループの自主的で機動的な経営を尊重しつつ、当社グループの企業価値向上のために必要な変革を行うことに協力するものとする。

・上場の維持

本第三者割当の実施後、当面の間、当社普通株式の上場を維持するものとする。

・商号・ブランドの維持・尊重

当社およびその子会社は、特段の事情の変更が無い限り、現在の商号およびブランドを維持する。

・取引関係の維持・継続

特段の事情の変更が無い限り、当社グループと各取引先との現在の取引関係を維持・継続する。

・第三者との提携へのサポート

当社および本割当予定先は、当社グループの企業価値向上に向けて、既存事業の維持・継続・発展および新規事業の開始等のために必要となる第三者との提携について協議し、その内容に従い、本割当予定先は、これに対してサポートを提供する。

・その他

事業計画等その他の経営に関する基本方針については、上記の各合意事項を踏まえて、当社および本割当予定先間で別途誠実に協議するものとする。

（3）日程

当社および本ファンドは、本ブリッジ・ローンを実行した後、以下のスケジュールを目途として、本第三者割当を実施する意向であることを確認し、その実現に向けて最大限努力する。

本正式契約の締結 2018年10月末日まで（予定）

本第三者割当の払込み 2018年12月末日まで（予定）

（注）当初、2018年10月末日までに本正式契約を当社と本ファンドの間で締結する予定でしたが、現時点において契約条件の合意に至っておらず、引き続き、協議、検討を進めています。

・その他事業の売却

当第2四半期連結累計期間に実施した株式会社パイオニアF Aの株式譲渡およびマレーシア子会社のPioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. が所有する生産工場および製造設備の譲渡に加え、2018年12月に予定する東北パイオニアE G株式会社の株式譲渡など、グループ全体での事業の選択と集中を引き続き進めています。

現在、これらの施策を含む経営改善施策は、本ファンドと本正式契約と合わせて検討・協議を進めており、現時点において確定していないことや、業績の回復は今後の経済環境や消費需要の動向に左右されること、取引先との取引条件の見直し、キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があること、本ファンドからの出資を含む資金提供等により、足下の資金繰り、キャッシュ・フローの正常化、既存借入金の返済資金および今後の成長投資のための資金の確保等を実現し、当社が抱える事業・財務面での課題の早期かつ抜本的な解決を図ることが必須であるところ、いずれも相手先と交渉、協議中であり、また、本第三者割当の実施にあたっては、当社の株主総会による決議が必要となる可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(2) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用している在外連結子会社において、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(企業結合等関係)

当社は、2018年9月7日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東北パイオニア株式会社が所有する東北パイオニアEG株式会社の全株式を、株式会社デンソーに譲渡することを決議し、同日、東北パイオニア株式会社および株式会社デンソーとの間で株式譲渡契約を締結しました。

本件株式譲渡に伴い、2019年3月期第3四半期連結連結会計期間において、特別利益として約33億円の売却益を計上する見込みです。

(5) セグメント情報

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	53,593	30.4%	55,368	32.4%	3.3%
	海外	90,137	51.2	85,217	49.8	△5.5
カーエレクトロニクス		143,730	81.6	140,585	82.2	△2.2
	国内	18,005	10.2	19,694	11.5	9.4
	海外	14,435	8.2	10,649	6.3	△26.2
その他		32,440	18.4	30,343	17.8	△6.5
	国内	71,598	40.6	75,062	43.9	4.8
	海外	104,572	59.4	95,866	56.1	△8.3
連結売上高計		176,170	100.0	170,928	100.0	△3.0

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	27,245	29.3%	28,319	32.5%	3.9%
	海外	47,335	51.0	42,048	48.3	△11.2
カーエレクトロニクス		74,580	80.3	70,367	80.8	△5.6
	国内	10,534	11.4	11,596	13.3	10.1
	海外	7,737	8.3	5,154	5.9	△33.4
その他		18,271	19.7	16,750	19.2	△8.3
	国内	37,779	40.7	39,915	45.8	5.7
	海外	55,072	59.3	47,202	54.2	△14.3
連結売上高計		92,851	100.0	87,117	100.0	△6.2

2. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	143,730	32,440	176,170	—	176,170
セグメント間の内部 売上高または振替高	208	1,579	1,787	△1,787	—
計	143,938	34,019	177,957	△1,787	176,170
セグメント利益	2,095	90	2,185	△136	2,049

(注) 1. セグメント利益の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△219百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,585	30,343	170,928	—	170,928
セグメント間の内部 売上高または振替高	155	1,680	1,835	△1,835	—
計	140,740	32,023	172,763	△1,835	170,928
セグメント利益(損失△)	△2,507	1,028	△1,479	△209	△1,688

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△209百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△247百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,580	18,271	92,851	—	92,851
セグメント間の内部 売上高または振替高	99	836	935	△935	—
計	74,679	19,107	93,786	△935	92,851
セグメント利益	1,838	494	2,332	△40	2,292

(注) 1. セグメント利益の調整額△40百万円には、セグメント間取引消去257百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△297百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,367	16,750	87,117	—	87,117
セグメント間の内部 売上高または振替高	82	858	940	△940	—
計	70,449	17,608	88,057	△940	87,117
セグメント利益(損失△)	△1,115	1,046	△69	△44	△113

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△44百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△76百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

「3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (1) 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおりです。